

## 大学におけるキャリア教育への提言

### A Proposal for Career Education of Universities

寿 山 泰 二

#### 要旨

現在の大学で行われているキャリア教育の大半は、自己分析や業界・企業研究、インターンシップを中心としたカリキュラムで、就職活動に向けての準備に終始しているものが多い。このようなキャリア教育を経て就職活動を行っている大学生の特徴は「考える力」が不足していることである。キャリア教育の使命は、単に目先の就職支援だけのために行われるのではなく、長い人生を生き抜くために必要な知識、スキル、そして「問題解決能力」を身につけるためのもので、「考える力」なくして「問題解決能力」は育成できない。就職能力の中核となる「考える力」をキャリア教育の中で本格的に養成する新しいプログラムの導入・実施を提言している。

キーワード: キャリア教育、PISA、就職能力、論理力、傾聴力、クリティカルシンキング、  
フィンランド・メソッド

#### I. はじめに

我が国の大学のキャリア教育は、各大学で独自の取組みが行われているが、その意義や必要性は共通している。しかしながら、統一された指標とも言うべきものが明確に存在しているわけではない。そこで、経済産業省は、キャリア教育のひとつの指標として「社会人基礎力」を提唱し、大学で広く普及するように動き始めた。こうした背景もあり、各大学は「社会人基礎力」の養成を明示したキャリア教育プログラムが文部科学省の現代 GP や特色 GP として採択されることを目指した取組みが行われている。

確かに、「社会人基礎力」は今後実施されるであろう「大学版 PISA」にも対応可能な諸能力を含み、我が国のキャリア教育のひとつ指標となることは間違いないだろう。ただ、12 能力要素もある「社会人基礎力」がすべての大学において、4 年間で実際に習得が可能かどうかである。また、その測定・評価も非常に難しく、どのように対処していくのかということも非常に重要な課題である。

すでに別稿において、「社会人基礎力」の中核と見られる「考え抜く力」を重点的に養成することを提言しているが、本稿においては、より具体的にその背景から方策まで考察を行い、我が国の今後のキャリア教育に対するひとつのあり方を提言してみたい。

## II. PISAとキャリア教育

OECD(経済協力機構)が 2006 年に実施した PISA(学習到達度調査)において、我が国は科学的リテラシー6 位、数学的リテラシー10 位、読解力 15 位と前回調査(2003 年)よりすべてにおいて順位を下げている<sup>(1)</sup>。この背景には、現行学習指導要領が推進した「ゆとり教育」の弊害、すなわち、主要教科の学習時間の大幅な削減があると考えられ、2011 年度から実施予定の新学習指導要領においては、再び主要教科の学習時間の増加が打ち出された一方、「生きる力」を育む「総合的な学習の時間」は3分の2に削減されている。

【図表 1】学生の強みと弱み

| 順位 | 科学的リテラシー  | 数学的リテラシー  | 読解力       |
|----|-----------|-----------|-----------|
| 1  | フィンランド    | 台湾        | 韓国        |
| 2  | 香港        | フィンランド    | フィンランド    |
| 3  | カナダ       | 香港        | 香港        |
| 4  | 台湾        | 韓国        | カナダ       |
| 5  | エストニア     | オランダ      | ニュージーランド  |
| 6  | 日本        | スイス       | アイルランド    |
| 7  | ニュージーランド  | カナダ       | オーストラリア   |
| 8  | オーストラリア   | マカオ       | リヒテンシュタイン |
| 9  | オランダ      | リヒテンシュタイン | ポーランド     |
| 10 | リヒテンシュタイン | 日本        | スウェーデン    |
| 11 | 韓国        | ニュージーランド  | オランダ      |
| 12 | スロベニア     | ベルギー      | ベルギー      |
| 13 | ドイツ       | オーストラリア   | エストニア     |
| 14 | イギリス      | エストニア     | スイス       |
| 15 | チェコ       | デンマーク     | 日本        |

(資料) 文部科学省「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)2006 年調査国際結果の要約」

2007 年 12 月、6-10 頁より作成。

PISA で問われているのは、知識をどれだけ蓄えているかではなく、現在持っている知識等を日常生活の様々な問題等に対し、どう対処できるかである。つまり、知識の応用力、活用力である。

そもそも、我が国の教育は、正解が 1 つであることを各教科を通して指導してきたように思われる。それは、教員自身にとってもその方が教えやすく、採点も楽で学習理解度を測定するには非常に簡単なものであった。

しかし、現実には机上の教科書の中の世界にあるような正解が 1 つばかりではない。正解はいくつもあったり、まったくなかったりするものが実社会である。答えがなければ、自らその答えを創ることも必要であるし、多数の答えがあるなら、自分に合った納得のできる答えを選択することが重要となってくる。

いくら学習時間を増やしても、単なる知識の詰め込みでは PISA 順位が上がることはないだろう。PISA 順位を上げるためには、知識の詰め込みよりも、応用力・活用力を鍛える必要がある。さらには、自分の意見等をまとめ、論理的に表現する力も必要とされる。こうした能力等を身につける時間が、「総合的な学習の時間」ではなかったか。文部科学省が推進してきた 4 領域 8 能力を身につけるキャリア教育だが、現場サイドに運用を委ねたため、積極的に実践されることなく、ほとんどの学校が今日を迎えている。主要教科と連携して組織的・体系的にキャリア教育に取り組んで初めて 4 領域 8 能力が身につくのである。

「ゆとり教育」で問題なのは、主要教科の学習時間が単に削減されたことよりも、「総合的な学習の時間」を応用力・活用力の養成に使うための具体的なカリキュラムがなかったこと、その運営に携わる教員の指導力不足によるところが大きいと考える。基礎学力と並行して応用力・活用力を養成するためには、キャリア教育の実践的なあり方が今後の PISA 順位を大きく左右すると思われる。

上記 PISA は 15 歳を対象としたものであるが、「大学版 PISA」が今後実施される予定である。国別順位だけでなく、大学別順位も発表されるかもしれない。そうなれば、日本の大学の国際競争力が問われるだけでなく、これまで偏差値でランキングされてきた国内大学の順位付けも PISA 順位によって、大幅に変化するだけでなく、高校生の進学先、企業等の求人先も大幅に変化する可能性があると思われる。当然、PISA が求める能力が、単なる知識量ではなく、応用力・活用力であるなら、高等教育のあり方自体も根本的に変わらなければならない。

現在、我が国では、経済産業省が企業で働くために必要な能力、「社会人基礎力」を提唱し、大学の教育プログラムに導入するように推進している。また、文部科学省においては、「学士力」と称して、大学を卒業する上で身につけなければならない能力を検討している。「社会人基礎力」「学士力」名称はそれぞれ異なるものの、目指す方向性は同じものである。これらの諸能力を高等教育で身につけるためには、教養科目、専門科目以外に質の高いキャリア教育も連携して実施されなければ難しいものとなる。現に、文部科学省では、「社会人基礎力」を身につけるためのキャリア教育を実施するプログラムを「現代 GP」「特色 GP」として採択し補助金を出している。PISA 順位の向上に結びつき、実社会でも活躍可能な諸能力を養成する質の高いキャリア教育の実践が、今後の各大学の新たな潮流となる可能性がある。

### Ⅲ. 就職能力研究からの知見

#### (1) 大学生の就職能力の現状

経済産業省が2006年に企業人事部に対して実施した「社会人基礎力に関する緊急調査」の結果を見ると、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力のうち、大企業では、約6割が「前に踏み出す力」を、中堅・中小企業では約3割が「チームで働く力」を重視している。12の能力要素別では、企業規模に関わらず、「主体性」、「実行力」、「創造力」が高い割合で求められている一方、現在の若手社員は「主体性」や「課題発見力」に不足を感じている企業が多い。

大企業では、「働きかけ力」、「課題発見力」、「発信力」、「柔軟性」がより高く求められる傾向があり、「働きかけ力」、「課題発見力」、「ストレスコントロール力」については、企業が求める能力と若手社員の能力との間に大きなギャップが生じている。特に、中堅・中小企業の方が相対的に大きなギャップを感じていると報告している<sup>(2)</sup>。

経済産業省の上記アンケート調査に合わせて、2006年3月に楽天グループのみんなの就職株式会社と楽天リサーチ株式会社が2006年3月卒業の学生と2007年3月卒業予定の学生を対象に、「社会人基礎力に関するアンケート」をインターネットで調査している。

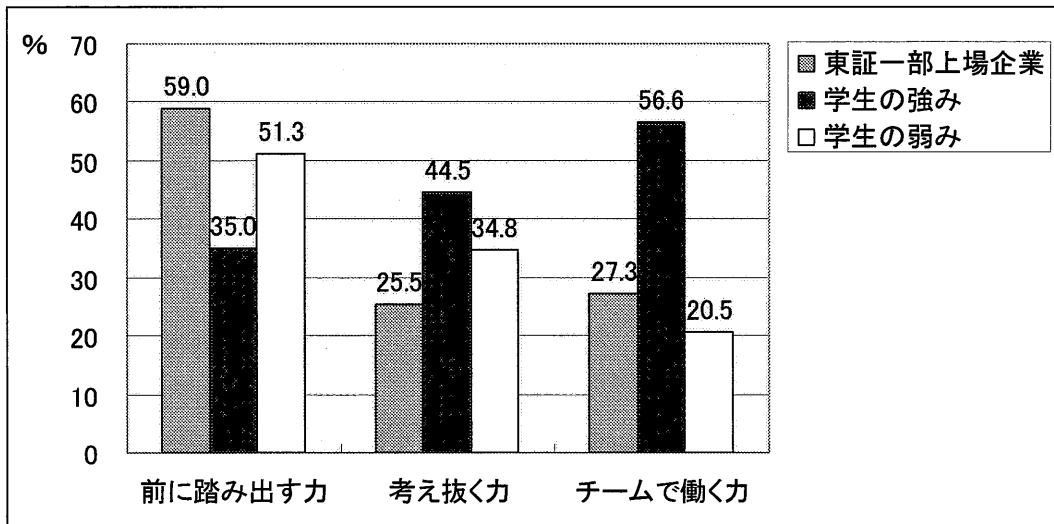
大学生側の回答は、職場で活躍していく上で活かせると考えている強み（自信のあるもの）については、「チームで働く力」が6割弱と最も高く全体の半数を占める。逆に、「前に踏み出す力」については、男女、文理の区別なく、3割強の学生しか強み（自信のあるもの）としての認識がないという結果であった<sup>(3)</sup>。

上記2つのアンケート調査から、企業と学生のギャップが2倍以上の差のある「実行力」や「創造力」をも含めると、全般的に能動的な行動力が欠如していることは明らかである。内定取得における「勝ち組」「負け組」の判定は、「能動型」か「受動型」かによって決まる傾向にある。なぜなら、企業が正社員として必要としているのは、「能動型」（指示不要型）であり、「受動型」（指示待ち型）は、契約社員、派遣社員、パートなどの非正社員で十分に賄えると考えているからに他ならない。

また、強みを活かせると考えている“職種”と“意識や行動”については、製造職や事務職を選んだ人は「人の指示に従う方だ」が5割強、「消極的で、遠慮しがちなところがあると思う」が6割強と高い。営業職を選んだ人は、「じっとしていることが苦手だ」が5割弱、「リーダーシップを率先して発揮する方だ」が3割強といったアクティブかつ率先してリーダーシップを発揮するような意識に関する項目を挙げる割合が高い。

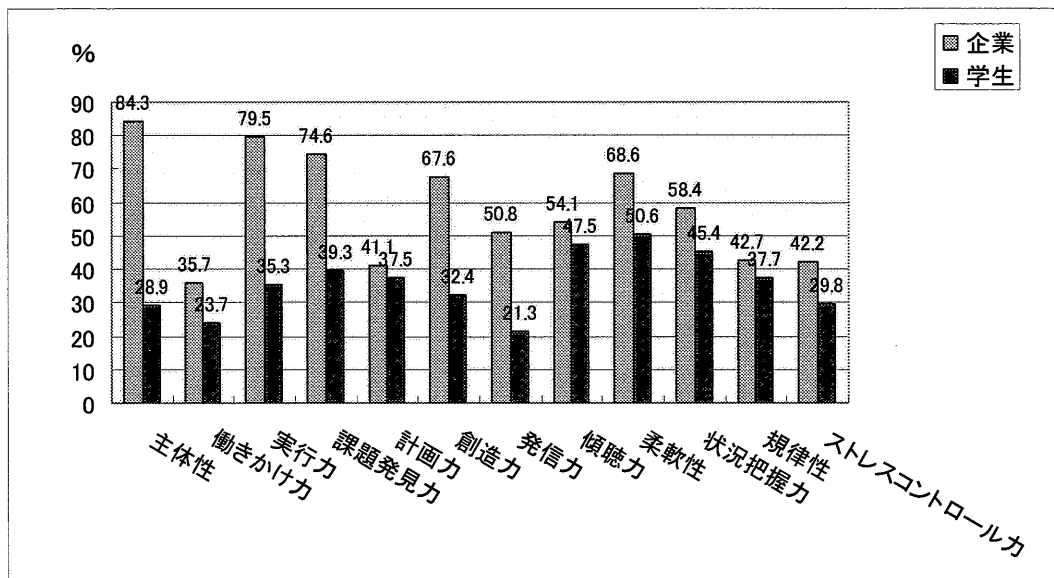
製造職、事務職を希望する学生の多くは、「受動型」であり、上述したようにこの手の職種は非正社員で十分対応可能で代替社員はいくらでも調達できるため、特に大量採用を予定していない有名企業の事務職においては、「能動型」に見られる余程の「コミュニケーション能力」や専門知識・資格（例えば簿記1級など）を所持していなければ内定取得は難しいように思われる。

【図表 2】学生の強みと弱み



(資料) 経済産業省『社会人基礎力に関する緊急調査の結果について』及びみんなの就職株式会社・楽天リサーチ株式会社『社会人基礎力に関するアンケート結果発表』より作成。

【図表 3】企業と学生のギャップ



(資料) 経済産業省『社会人基礎力に関する緊急調査の結果について』及びみんなの就職株式会社・楽天リサーチ株式会社『社会人基礎力に関するアンケート結果発表』より作成。

一方、営業職を希望する学生は「能動型」が多く、ダイレクトに企業収益につながる営業職こそ正社員に求められるのは至極当然のことであり、まさに「主体性」「実行力」が問われる職種と言えよう。企業の競争原理の視点に立てば、企業が望む「職業能力」を所持している学生、すなわち「能動型」学生が「勝ち組」になり、「受動型」学生が「負け組」になって二極化していく厳選採用は致し方のない結果でもある。

「能動型」の多くは「積極性」、「受動型」の多くは「協調性」を自らの強みとして見出し、自己PRとしている傾向がある。「チームで働く力」はまさに「協調性」を表している。「協調性」はある意味社会人として持ち合わせていなければならない当たり前の「就職能力」なので、それを自己PRの「ウリ」とする「受動型」は、「能動型」と比較し、結果的に内定取得率や内定取得数に明確な差が出てくるのは当然のことである<sup>(4)</sup>。

筆者が大学生の「企業就職能力尺度」を作成するにあたり調査においても、「就職能力」は「内定取得」有無別で有意差が見られた<sup>(6)</sup>。「企業就職能力」の下位尺度（創造力、行動力、適応力、情報力、論理力、傾聴力、常識力）を詳細に分析してみると、創造力、情報力、論理力といった「考える力」に有意差が見られた。特に、総体的に見ても「論理力」の低さが注目される。また、「企業就職能力」と「進路選択に対する自己効力」を変数としたクラスタ分析で4分類されたグループを分析・考察したところ、各尺度得点並びに内定率が最も高かった「内定確実型」の特徴は、飛び抜けて高い「傾聴力」であった。筆者は、「傾聴力」が他の「就職能力」を引き上げているのではないかと推察している。真の「傾聴力」が、「就職能力」養成のキーワードになると考えている。

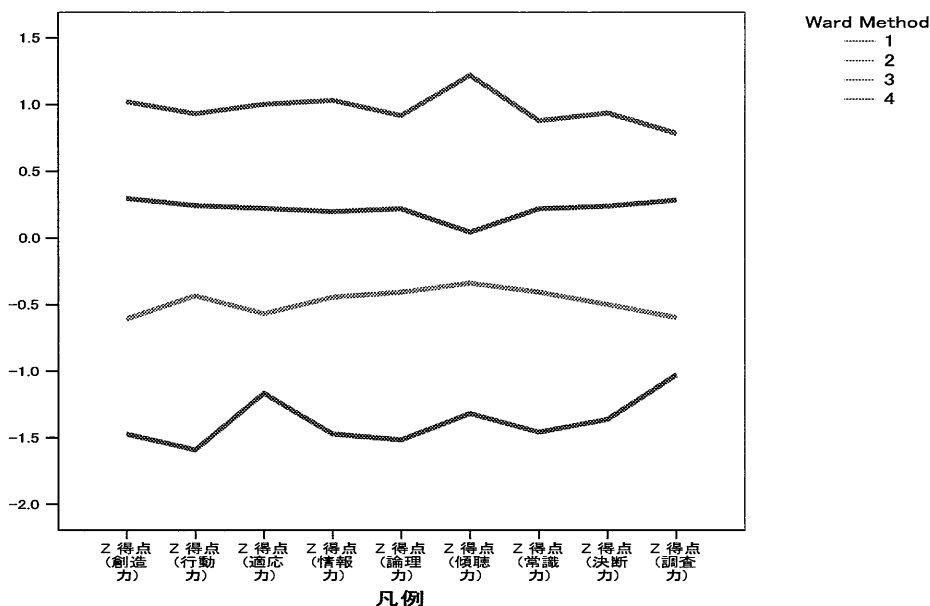
【図表4】内定取得有無別の平均値とSD及びt検定の結果

|      | 内定取得なしN=82 |      | 内定取得ありN=78 |      | t値      |
|------|------------|------|------------|------|---------|
|      | 平均         | SD   | 平均         | SD   |         |
| 創造力  | 2.88       | 0.83 | 3.27       | 0.90 | 2.87 ** |
| 行動力  | 3.27       | 0.79 | 3.52       | 0.69 | 2.09 *  |
| 適応力  | 3.17       | 0.75 | 3.32       | 0.76 | 1.27    |
| 情報力  | 3.17       | 0.74 | 3.47       | 0.73 | 2.56 *  |
| 論理力  | 2.72       | 0.75 | 3.04       | 0.85 | 2.47 *  |
| 傾聴力  | 3.52       | 0.83 | 3.76       | 0.96 | 1.64    |
| 常識力  | 3.69       | 0.79 | 3.84       | 0.82 | 1.16    |
| 就職能力 | 22.42      | 3.82 | 24.20      | 3.79 | 2.95 ** |
| 決断力  | 2.88       | 0.56 | 3.05       | 0.48 | 2.06 *  |
| 調査力  | 2.43       | 0.47 | 2.64       | 0.46 | 2.83 ** |
| 自己効力 | 5.31       | 0.90 | 5.70       | 0.81 | 2.78 ** |

\* p<.05 \*\* p<.01

(出所) 寿山泰二「企業就職能力に見る大学生のキャリア発達」『キャリアデザイン研究 Vol.3』日本キャリアデザイン学会、2007年9月、20頁。

【図表5】 クラスタ分析による大学生の4分類



(出所) 寿山泰二「企業就職能力に見る大学生のキャリア発達」『キャリアデザイン研究 Vol.3』日本キャリアデザイン学会、2007年9月、21頁。

**(2) 就職能力養成のためのプログラム**

大学が高等教育において、「社会人基礎力」「就職能力」「生きる力」を養成しなければならないのは上記データからも明らかである。経産省自身は、「社会人基礎力」を身につけることは、これからの社会で活躍するための「必要条件」であって、これさえあればよいという「十分条件」ではなく、「社会人基礎力」は、基礎学力や専門的知識・スキルがあって初めて発揮されるものであるとも言っており、「社会人基礎力」を伸ばすだけでなく、同時に基礎学力や専門的知識を身につけたり、その習得に向けた学習意欲を増進させる仕組みが必要で、「社会人基礎力」の育成を自己目的化するのではなく、知識教育と連動して、習得した基礎学力・専門知識を活用する実践的教育が重要だと言っている<sup>(6)</sup>。これこそが、PISAにおいて必要とされる応用力・活用力を養成し、「問題解決力」を磨いていく教育になると思われる。

ただ、現実問題として「社会人基礎力」の12能力要素すべてを大学4年間で養成するのは困難と考える。なぜなら、経産省が「社会人基礎力」に必要とした基礎学力と専門知識は、各大学に所属する学生の偏差値はもちろん、目指す目的、方向性も様々であり、その理解や習得にかかる時間も異なるからである。各大学の実情に即した教育を実施せざるを得ないのが現状である。「学士力」も同様の問題を抱え、非常にその習得は難しいと思われる。

また、「社会人基礎力」を養成するプログラムにおいても外部企業が開発したものが中心であり、大学が中心となってプログラムを開発・実践しているのは少数派である。プログラム内容の評価もさることながら、「社会人基礎力」の12能力要素の評価が本当に明確にできるのかという一番重要な問題がある。さらにそのプログラムを実際に行う講師等の力量が大きく結果を左右する。外部講師に依存するのではなく、大学内での専任講師等の育成も課題である。

筆者は、「就職能力」研究結果から「社会人基礎力」の中核は「考え抜く力」にあると見ている。東証一部上場企業は「前に踏み出す力」を求めているが、大学生の大半は、「前に踏み出す力」を弱みとして捉えていた。大学4年間で「前に踏み出す力」を養成することが果たしてできるだろうか。小・中・高で授業以外での体験（部活動やボランティア体験など）も豊富な学生は、すでに「前に踏み出す力」はある程度備わっているが、そのような課外活動等をほとんど経験すらしてこなかった学生に、いきなり「前に踏み出す力」を出せと言われてもそれは無理な話である。つまり、「前に踏み出す力」を養成する前に、その行動判断をする「考え抜く力」を先にしっかりと養成することが重要なのである。「問題解決力」には「行動力」が必要だが、その前に何が「問題」で、どうすれば「問題」が「解決」できるかを考える「思考力」が必要である。その「解決策」を実践する時に必要なのが「行動力」なのである。

「行動力」不足を修正するには、認知を変えていくことが必要となる。そのためには「思考力」、特に「論理的思考力」を身につけることである。認知が変容すれば、「行動力」は結果的に生まれるものである。近年特に、多様な体験が乏しくメンタル的に脆弱な大学生が増加しているが、「社会人基礎力」の1つであるストレスコントロール力を身につけるためにも「論理的思考力」は必要である。

「社会人基礎力」育成プログラムは、「問題解決型」が中心となっている。すなわち、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を総合的に養成していくためである。「問題解決力」は「行動力」よりも「思考力」であるなら、まず「思考力」をキャリア教育において、英米のキャリア教育の中心科目である「クリティカルシンキング」を独立科目として位置付けて養成していくことが肝要と思われる。その上で、実践的科目である「インターンシップ」や上記「問題解決型」プログラムに移行していけばスムーズに「社会人基礎力」が総合的に身についていくと思われる。

また、筆者の調査において、高い「就職能力」を持った学生には、突出した「傾聴力」が備わっていることから、「傾聴力」を養成する科目として「傾聴トレーニング」「カウンセリングスキルトレーニング」なども並行して実施し、他の「就職能力」のレベルを底上げすることも必要である。この「傾聴トレーニング」「カウンセリングスキルトレーニング」は、自分自身の認知、思考、価値観、感情等を客観的に振り返ることができるだけでなく、対人関係に必要とされる「場の空気」を読むために必要な他人の認知、思考、価値観、感情等にも気づき、理解を深めることができるものである。したがって、コミュニケーション能力を高めるには、「話す」よりも「聴く」こと、「表現力」よりも先に「傾聴力」を身につけることがポイントなのである<sup>(7)</sup>。



さらに、自他の感情等に触れる機会が増えてくると、感情コントロール、ストレスコントロールができるようになる。大学生に「考える力」とともに不足している「適応力」を身につけることが今後、社会で働くために最も自分を守るために必要なスキルにもなるのである。

「社会人基礎力」の中核と見られる「考え抜く力」、すなわち「論理的思考力」を身につけ、実践的に「傾聴」を通して自分の「思考」「行動」「感情」をコントロールしていくことが、結果的に、「前に踏み出す力」を養成し、自ら生きていくための真の「問題解決力」を獲得できると考える。単に目先の就職内定に囚われることなく、もっと先を見越した諸能力を養成していくことが、大学で実施するキャリア教育の真の役割と思われる。

#### IV. おわりに

2008年9月アメリカのリーマン・ブラザーズ証券が破綻し、金融危機が全世界に拡大していった。この影響は、我が国最強の企業と言われたトヨタ自動車ですえ、前年度あった営業利益2兆円が一気に吹っ飛び、1500億円の営業赤字に転落したほどである<sup>(8)</sup>。最も安心な企業であったはずのトヨタ自動車も今後は大幅な雇用調整は避けて通れないものとなった。大学生の就職戦線も売り手市場から氷河期へと移行し、厳選採用はこれまで以上に実施されるはずである。このような時代にも社会から求められる人材はこれまでと同様に「社会人基礎力」「就職能力」「生きる力」の高い学生である。益々「社会人基礎力」等の養成が各大学に社会的責任として問われる時代である。

「社会人基礎力」は一朝一夕に身につくものではない。特に、「前に踏み出す力」は短期間に養成できるものではない。小・中・高で培った基礎学力とキャリア教育で身につけた知見等をベースに各大学の専門性を加味したキャリア教育が連携できて初めて総合的な「生きる力」が獲得できるのである。我が国の小学校において、「辞書引き学習法」(深谷圭助氏)、「百ます計算」(陰山英男氏)、「音読法」(齋藤孝氏)など、独自の取り組みで基礎学力を引き上げる先生が増えてきたことは喜ばしいことであり、結果的にPISAにも対応する応用力・活用力も養成している。

筆者は、「論理力」すなわち「考える力」に「傾聴力」すなわち「聴く力」と「表現力」としての「プレゼン力」の養成をキャリア教育の中心科目に置きたい。「考える力」として、英米のキャリア教育で実施されている「クリティカルシンキング」に注目している。この「考える力」を鍛える科目に、「聴く力」「プレゼン力」を並行して実践的にトレーニングしていくことで、社会で役立つ真のコミュニケーション能力が自然に身につくと考える。さらに、「読み」「書き」の基礎学力と連携することで応用力・活用力が磨かれ、PISAで低迷した「読解力」が結果的に身につく、「問題解決力」の向上へつながっていくものと思われる。

PISAで1位になったフィンランドの学習方法、フィンランド・メソッドも基本は「考える力」を養成する指導方法である。もちろん、上記の「クリティカルシンキング」も含まれている。「読解力」は、「グローバルコミュニケーション力」であり、フィンランドでは、①発想力、②論理力、③表現

力、④批判的思考力（クリティカルシンキング）、⑤コミュニケーション力の5つ能力を小学校から育成している<sup>(9)</sup>。正解が1つではなく、いくつもあることを幼い頃から理解し、受け入れてきたのは民族性だけでなく、教育指導方法が根本的に我が国と違うからである。

フィンランド・メソッドは、大学のキャリア教育、特に「社会人基礎力」育成プログラムに大きな示唆を与えるものである。各大学に合った内容を盛り込み、フィンランド・メソッドを活用して独自のキャリア教育プログラムを開発していけば、社会から必要とされる人材を多数輩出することは十分可能になるとと思われる。

目前に迫った「大学版 PISA」に対応するためではなく、学生たちが自らの自己実現を目指し、未来の健全な社会を担っていくために必要な「社会人基礎力」「就職能力」「生きる力」を養成、支援していくことが大学キャリア教育に課せられた最も重要な使命と考えている。

【注】

- (1) 文部科学省「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)2006年調査国際結果の要約」2007年12月、6-10頁。
- (2) 経済産業省『社会人基礎力に関する緊急調査の結果について』2006年4月。
- (3) みんなの就職株式会社・楽天リサーチ株式会社『社会人基礎力に関するアンケート結果発表』2006年4月。
- (4) 寿山泰二「キャリア教育と職業能力」京都創成大学紀要第7巻、2007年1月、52-55頁。
- (5) 寿山泰二「企業就職能力に見る大学生のキャリア発達」『キャリアデザイン研究 Vol.1.3』日本キャリアデザイン学会、2007年9月、18-21頁。
- (6) 経済産業省『「社会人基礎力」育成のススメ～社会人基礎力育成プログラムの普及を目指して～』2007年3月、13頁。
- (7) 寿山泰二『ハッピー☆キャリアデザイン～心豊かに生きるための思考・行動・感情～』三恵社、2008年10月、104-105頁。
- (8) [http://toyota.co.jp/jp/ir/financial\\_results/2009/1222/forecast.pdf](http://toyota.co.jp/jp/ir/financial_results/2009/1222/forecast.pdf)
- (9) 北川達夫&フィンランド・メソッド普及会『図解フィンランド・メソッド入門』経済界、2005年10月、24-25頁。